

事業コード	H18-建-新-10		区 分	国庫補助	県単独
事業名	広域河川改修事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課	
事業種別	河川改修(鉄道橋・道路橋緊急対策事業)		班 名	河川・海岸・防災班 (tel) 018-860-2515	
路線名等	新城川		担当課長名	佐々木 卓郎	
箇所名	秋田市飯島		担当者名	主幹兼班長 菅原 俊幸	
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり	
	施策コード	03	施策名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実	
	指標コード	06	施策目標(指標)名	河川整備率	

1. 事業の概要

事業期間	H19 ~ H24 (6年)		総事業費	18.0億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	鉄道橋架替(L=62.1m W=13.28m)、道路橋架替(L=62.2m W=20.80m)、河道掘削 L=550m V=82,000m ³						
事業の立案に至る背景	新城川は蛇行が著しく、その上現況流下能力が広域河川改修計画の2割程度と低いため、以前から氾濫頻度の非常に高い河川であった。そのため、平成3年度より広域河川改修事業に着手し、最下流にある国道7号橋梁及び鉄道橋梁の架替を先行するために、現在、事業調整や調査設計を行っており、20年度から架替の着手を予定していた。しかし、平成18年7月3日豪雨により新城川上流部において、当該区間が原因となった甚大なる被害が発生したため、鉄道橋・道路橋緊急対策事業を導入し、ネックとなっている一連区間を早期に改修し、上流域の治水安全度の向上を図るものである。						
事業目的	新城川において、特に治水上ネックとなっている支川島合川合流点上流の国道7号橋・鉄道橋を含めた一連区間について、河川の洪水疎通能力が著しく不足していることから、緊急的に改修し上流域の治水安全度の向上を図る事を目的とする。						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度以降
	事業費		1,800,000	100,000	210,000	350,000	1,140,000
	経費内訳	工事費	1,560,000		155,000	330,000	1,075,000
		用補費	100,000	60,000	40,000		
		その他	140,000	40,000	15,000	20,000	65,000
	財源内訳	国庫補助	900,000	50,000	105,000	175,000	570,000
		県債	810,000	45,000	94,500	157,500	513,000
その他							
一般財源	90,000	5,000	10,500	17,500	57,000		
事業内容	国道橋1基 鉄道橋1基 河道掘削L=550m	国道橋詳細設計、用地測量、地質調査	JR橋仮線施工	JR橋下部工、国道橋仮道、河道掘削、護岸工	JR橋上部工、国道橋上下部工、旧橋撤去、河道掘削		
調査経緯	平成16年度 鉄道橋予備設計 平成17年度 鉄道橋概略設計						
上位計画での位置付け	「あきた21総合計画」第3期実施計画において、「災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実」の施策として位置づけられている。						
関連プロジェクト等	新城川広域基幹河川改修事業(平成3年度~)						
事業を取り巻く情勢の変化	平成18年7月3日豪雨により、新城川他5河川で浸水被害が発生した。特に、新城川では警戒水位2.7mを大きく越える4.01mの水位を記録し、過去10ヶ年で最大の浸水被害が発生した。 また、全国的にも豪雨による被害が多発しており、再度の災害発生を防止する事は急務となっている。						
事業効率把握の手法	指標名	河川整備率					
	指標式	改修延長 / 要改修延長					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	44 %		データ等の出典	河川砂防課調べ		
	達成値 b	44 %					
	達成率 b/a	100 %		把握の時期	平成18年 3月		

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	蛇行が著しく狭小な河川であるため、毎年のように洪水被害が発生している。住家や耕地等の一般資産の被害が絶えない状況にあるため、地元から洪水被害の軽減が熱望されている。 広域河川改修事業については、平成17年度に再評価を実施し、評価専門委員会において「事業継続」とする県の対応方針が妥当とされている。	38点
緊 急 性	秋田市下新城地区の住宅地及び耕地を流下し、甚大な浸水被害を記録している。 S62年8月洪水では、400戸を越える家屋浸水が発生し、その後も1～2年周期で公共及び一般資産被害が発生する等の洪水被害が発生している。特に、平成18年7月3日豪雨では昭和62年に次ぐ浸水面積420.0ha、浸水家屋26戸の被害が発生した。	18点
有 効 性	新城川の島合川下流部2.8km(旧雄物川合流点～島合川)区間は、過去に確率規模1/15で暫定改修済みであり、本事業で実施する区間はその直上流の橋梁2橋の架替えと河道ショートカットを実施する事により、上流部の被害軽減を図る事が可能である。また、手段の妥当性として、河道ショートカットは、現河道改修に比べ、治水効果の発現が明確であり改修進度も早いことから当手法は妥当である。	15点
効 率 性	(費用対効果) 費用便益比は、9.56であり事業の効率性は高い。 (コスト縮減の取り組み状況) 残土の他工区流用、新工法を採用した橋梁形式の採用等によりコスト縮減に努める。	8点
熟 度	平成3年度より広域河川改修事業を実施しているが、その間も度々洪水被害が発生していることから、地元では期成同盟会を組織し早期の事業促進を求めている。 国道7号橋及び鉄道橋については、平成20年度より順次着手の予定で各管理者と事業調整を進めており、それに向けて必要な調査・設計についても実施していたところである。	8点
判 定	ランク ()	87点
	すべての項目において評価点が高く、住民の生命・財産を保全する上でも有効な事業であり、実施すべきと考える。	
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 各観点の評価結果から、実施箇所としての優先度が高く、事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定	改善して選定	保留
当該河川改修は広域河川改修事業により実施してきているが、進捗度が遅く毎年のように河川が氾濫し、今年7月の豪雨により多大な被害が発生している。 そのため、既存事業と平行して新たに本事業を導入して、ネックになっていた橋梁2橋の架替え等を行い早期改修を図るものであり、河川改修の進捗度を速める本事業の実施は妥当と判断される。			

4. 財政課長意見

意見内容	選定	改善して選定	保留
当河川の周辺地区では、今年7月の豪雨による浸水被害など、度々被害が発生していることから、事業の実施は妥当と考える。 ただし、鉄道橋、国道橋の架け替え費用が多額であることから、今後実施する詳細設計等において工法等の見直しも視野に入れた協議を行い、事業費のコスト縮減を図ること。			

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定	改善して選定	保留
事業の実施は妥当である。 なお、橋梁の架け替えに当たっては、コスト縮減の徹底に努めること。			

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

事業課所を国に新規要望する。事業実施にあたっては、コスト縮減等に努める。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の「対応方針」を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 河川改修事業

事業コード(H18-建-新-10)
箇所名 (秋田市飯島)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	想定氾濫区域内の状況					
	浸水戸数	50戸以上 49~10戸 10戸未満	10 7 3	10		
	浸水面積	60ha以上 59~10ha 10ha未満	10 7 3	10		
	重要な公共施設	3施設以上 2~1施設 無し	5 3 0	5		
	過去の災害実績					
	最大浸水戸数	30戸以上 29~5戸 5戸未満	5 3 1	3		
	浸水面積	40ha以上 39~10ha 10ha未満	5 3 1	5		
	整備計画の策定					
	関係者、関係機関との調整	整備計画策定済み 協議中であるが特段問題ない 策定に着手していないが予定がある 予定無し	5 3 1 0	5		
	計			40	38	
	緊急性	災害発生危険度				
		改修目標流量に対する現況流下能力	40%未満 40~59% 60%以上	10 7 3	10	
過去の被災頻度		3回以上 1~2回 0回	5 3 0	5		
秋田県水防計画						
重要水防地域		評価基準区分A 評価基準区分B	5 3	3		
計				20	18	
有効性		上位計画への貢献度				
	あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 0	5		
	河川整備の有効性					
	安全度	災害防止等効果が発現する 災害防止効果は現状と変わらない	7 0	7		
	親水性	安全に川と親しむ場として利用が見込まれる 親水性は現状と変わらない	5 0	0		
	地域開発状況	都市計画区域の存する地域 地域開発の計画がある 無し	3 1 0	3		
	計			20	15	
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比(B/C)	2.0以上 1.0以上~2.0未満 1.0未満	5 3 0	5		
	事業実施コストの縮減					
	該当項目数	3項目以上 2項目 1項目 無し	5 3 1 0	3		
計			10	8		
熟度	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	十分に配慮されている 配慮が不十分で検討している 特に配慮はない	5 3 0	3		
	地元との合意形成の状況					
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている 意向が強く要件の同意を概ね得ている 意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない	5 3 1	5		
計			10	8		
合計			100	87		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		